

2025年8月6日

[TSI Insight] 韓米関税交渉の妥結

BKLの通商戦略革新ハブ（Trade Strategy and Innovation Hub、「TSI Hub」）は、新しい通商環境の中、韓国企業が革新的な対応戦略を策定して実行できるように包括的なサポートを提供しています。TSI Hubは、重要な通商懸案に関する洞察に富んだインサイトをご提供します。

I. 概要

2025年7月30日、韓国と米国は関税交渉を妥結しました。ワシントンで高官級交渉を進めてきた韓国交渉団は、トランプ（Trump）大統領との会談後、米国の韓国に対する25%の相互関税と自動車関税の調整に電撃的に合意しました。

また、韓国は、△3,500億ドルの対米投資パッケージ（米国内の造船産業再建のための1,500億ドル規模の「Make American Shipbuilding Great Again（MASGA）」プロジェクトおよび重要鉱物と経済安全保障分野の協力に対する2,000億ドル規模の投資、△1,000億ドルの米国産エネルギー製品購入の約束に合意しました。

一方、△自動車は、予告されていた25%ではなく15%の関税で確定しました。△鉄鋼・アルミニウムは今回の交渉対象には含まれず、50%の関税が維持され、△半導体・医薬品については「他国と差別のない同等の待遇」の原則のみが合意され、具体的な関税率や撤廃スケジュールは今後の実務協議の課題として残されました¹。

トランプ大統領は、米国産製品は韓国市場に無関税で輸出されると発表するとともに、「韓米間の完全かつ包括的な貿易協定に合意した」と主張し、今回の投資は「大統領自身が指定した米国内のプロジェクトに充てられる」としています²。

両国は、今後2週間以内にホワイトハウスで李在明（イ・ジェミョン）大統領の訪米を機に最終合意結果を発表する予定です。

1 Reuters(2025.7.31). “Trump says US will set 15% tariff on South Korean imports under new deal”.

2 Inside US Trade(2025.7.30). “Korea will be ‘completely open,’ face 15 percent tariffs under new trade deal, Trump says”.

II. 合意の主な内容

1. MASGAプロジェクト：造船産業の全サイクルにわたる協力パッケージ

MASGAプロジェクトは、新規造船所の建設、造船人材の育成、船舶の建造、メンテナンス、サプライチェーンの再編など、米国造船業全体を網羅する1,500億ドル規模の構造的協力パッケージです。

具潤哲（ク・ユンチョル）経済副総理は「韓国企業の需要を基盤として、実質的に韓国の事業として進められる予定」と述べ、金正官（キム・ジョンガン）産業部長官も「米国で発生する造船・船舶需要を韓国企業が共同で確保できる機会」と評価しました³。韓国はラトニック（Lutnick）米国商務長官と段階的な業務協定（MOU）を締結する形で協力を具体化していく計画です。

2. 経済安全保障・エネルギーパッケージ：重要鉱物への投資およびエネルギー購入

MASGAとは別に、韓国政府は重要鉱物・バッテリー・エネルギーなどの戦略分野に2,000億ドル規模の対米投資を約束しました。これは米国のリショアリング戦略やインフレーション削減法（Inflation Reduction Act）・半導体および科学法（CHIPS and Science Act）など補助金制度との連携可能性のある分野で、今後の技術・サプライチェーン協力強化の基盤となる見込みです。

さらに、トランプ大統領は、韓国が米国産液化天然ガス（LNG）を含むエネルギー製品1,000億ドル相当を購入することに決まったと述べています。

3. 相互関税調整および非関税障壁協議

米国は今回の合意の一環として、韓国産製品に15%の関税を課すことを決定しました。これは当初の25%関税の通知後の交渉で導き出された調整案で、米国側は韓国産輸入品に15%の関税を維持し、米国産製品は韓国市場に無関税で参入することを発表しました。

農畜産物に関しては、米国は果物や野菜を含む市場の開放を求めましたが、最終的に現行の水準を維持することで合意しました。ただし、検疫手続きの改善、自動車安全基準の上限廃止、技術的規範の同等性など、一部の非関税障壁については今後さらに協議が行われ

³ 聯合ニュース（2025年7月31日）、「交渉団『関税・非関税の米圧力は継続...市場の多角化など必要』」

る予定です。

4. 品目別関税

今回の合意で関税が具体的に言及された品目は、自動車、鉄鋼・アルミニウム、半導体・医薬品です。

- ・ **(自動車)** 米国は8月1日付で予定していた25%の相互関税を撤回し、15%の単一関税を適用することにしました。これはEUと日本に既に適用されている水準と同等であり、韓国産完成車・主要部品の関税負担がいずれも以前の計画より緩和される見込みです。
- ・ **(鉄鋼・アルミニウム)** 今回の交渉範囲から除外され、既存の50%の高率関税が維持されます。米国側は、国家安全保障関連品目は別トラックで扱うという立場を堅持し、具体的な緩和スケジュールや低率関税割当量の例外については言及がありませんでした。
- ・ **(半導体・医薬品)** 「第三国に比べて不利でない同等の待遇 (equal treatment) 」の原則のみが合意されました。関税率自体や段階的な撤廃ロードマップは公開されておらず、米商務省が進行している産業別調査の結果に応じて、今後の調整の可能性が残されています。

5. [参考] 先行合意（イギリス、EU、日本）との比較

	韓国	イギリス ⁴	EU ⁵	日本 ⁶
合意 時点	2025年7月30日	2025年5月8日	2025年7月27日	2025年7月22日
合意 形式	韓米高官級貿易協議	トランプ - スターマー (Stارmer) 電話で貿易合意 (その後、二国間会談で貿易 協定)	トランプ - フォンデア ライエン(von der Leyen)首脳会談で 貿易協定	トランプ - 赤澤 首脳会談

⁴ The White House(2025.5.8). “Fact Sheet: U.S.-UK Reach Historic Trade Deal”; The White House(2025.6.17). “Fact Sheet: Implementing the General Terms of the U.S.-UK Economic Prosperity Deal”.

⁵ European Commission(2025.7.29). “EU-US trade deal explained”.

⁶ The White House(2025.7.23). “Fact Sheet: President Donald J. Trump Secures Unprecedented U.S.-Japan Strategic Trade and Investment Agreement”.

基本 関税	15%	10%	15%	15%
品目別 関税	<ul style="list-style-type: none"> 自動車(15%) 鉄鋼/アルミニウム(50%) 半導体/医薬品(未定) 	<ul style="list-style-type: none"> 自動車(10%、年間10万台限定) 鉄鋼/アルミニウム(クォーター内1.8%、最恵国待遇)⁷ 半導体/医薬品(未定) 	<ul style="list-style-type: none"> 自動車(15%) 鉄鋼/アルミニウム(50%)⁸ 半導体/医薬品(15%、最低関税保証) 	<ul style="list-style-type: none"> 自動車(15%) 鉄鋼/アルミニウム(50%) 半導体/医薬品(15%、最低関税保証) その他品目(15%)
対米 投資	<ul style="list-style-type: none"> 計 3,500 億ドル (MASGA 1,500 億ドル + 戦略分野 2,000 億ドル) 		<ul style="list-style-type: none"> 対米新規 6,000 億ドル投資 	<ul style="list-style-type: none"> 5,500 億ドルの対米投資ファンド⁶ (米)アラスカ LNG ジョイントベンチャーへの投資 (米)投資ファンドの収益の 90%を米国が所有
米国製 品輸入	<ul style="list-style-type: none"> 計 1,000 億ドル(米国産 LNG 等の購入) 	<ul style="list-style-type: none"> 米国へのイタノール、牛肉、農産物市場の開放 (50 億ドル規模) 米国産牛肉の無関税クォーターの拡大(1,000 トン → 13,000 トン) 米国産イタノールに対する免税措置(7 億ドル規模、14 億リットル) 	<ul style="list-style-type: none"> 米国産エネルギー(7,500 億ドル)の購入 (米)EU による米国産軍事装備品の購入⁹ 	<ul style="list-style-type: none"> 米国産米の輸入を 75%拡大(80 億ドル規模の農産物輸入) ボーイング 航空機 100 機購入 毎年防衛装備品の追加導入

7 鉄鋼の低率関税割当量は、後日米国側が決定する。鉄鋼のサプライチェーンと生産施設に関する安全保障を米国に証明する必要があり、英国内の溶解・鋳造に関する規定を遵守しなければならない。

8 米国側は現行（50%）を維持するとしているが、EU側は鉄鋼の関税を引き下げ、低率関税割当制を導入するとしている。

9 EU側の発表には当該内容は含まれていない。

非関税障壁	<ul style="list-style-type: none"> ・(韓)農畜産物の未開放 ・(米)自動車、トラック、農産物の完全開放を主張¹⁰ 	<ul style="list-style-type: none"> ・米国産農産物の市場アクセス拡大のため、動植物衛生・検疫基準の二国間協力を促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・米国産自動車および農産物に対する障壁緩和に合意¹¹ 	<ul style="list-style-type: none"> ・米国産自動車に対する日本独自の安全基準検査の廃止(規制緩和) ・米国産米の輸入拡大のため、既存の輸入クォーターの活用拡大¹²
その他			<ul style="list-style-type: none"> ・航空機および関連部品、特定化学品・ジェネリック医薬品・農産物・天然資源・重要原材料・半導体装置の相互無関税 	

III. 示唆点

今回の韓米関税合意は、トランプ大統領が設定した8月1日の期限を目前に控え、劇的に成立しました。製造業分野において韓国の主要な競争国である日本とドイツが相互関税と自動車関税をそれぞれ15%に引き下げた中、時間と競争のプレッシャーに追われていた韓国が、これらの国と同水準に相互関税と自動車関税を引き下げたことは重要な成果です。

しかし、韓米FTAにより、これまで関税なしで米国市場に輸出してきた韓国企業にとっては、その分障壁が高くなり、日本とドイツが享受できずにいた韓国独自の無関税効果が失われたことは残念な点です。また、半導体や医薬品の品目関税を「他国より不利でない」水準にするという原則的な約束は得たものの、その関税の絶対水準によっては影響を予測することは困難です。米国企業が継続的に問題提起してきたデジタル分野の国内規制も今後の交渉の対象となる見込みです。

今回の韓米関税協議の合意は、韓国と米国間の通商問題がすべて解決されたと見るよりも、トランプ大統領が設計した米国の力に依存する通商秩序を主要国が受け入れる流れに韓国も加わったと見るのが正確でしょう。トランプ大統領は世界に対して10%の普遍関税を設

¹⁰ Reuters(2025.7.31). “What we know about South Korea’s trade deal with the US”.

¹¹ Politico(2025.7.29). “EU-US trade deal: The biggest losers and (a few) winners”.

¹² 無関税で輸入する外国産米の輸入クォーターを77万トンに維持する一方、米国産の輸入割合（45%水準）を拡大することで合意した。

定し、国別に追加の相互関税を課す方式を通じて、米国の実効関税を15%水準に引き上げました。かつて全盛期を誇ったものの、現在は外国に競争優位を奪われた主要製造業分野を復活させ、21世紀の覇権争いにおいて米国の戦略的優位を維持するため、グローバルサプライチェーンの再編を目的として、鉄鋼・アルミニウム、自動車などに品目別関税を課し、半導体、医薬品分野に品目別関税を予告しています。関税水準の引き上げに伴い、米国の関税収入が増加しており、高い関税を回避するには対米投資を拡大せよというトランプ大統領の圧力に従い、韓国、日本、EUはいずれも巨額の対米投資パッケージを約束しました。

21世紀の覇権争いの最終決戦の場となる軍事競争の行方を左右する海軍力において中国の急速な追い上げを受けている米国に対する韓国のMASGA提案は、韓国新政権が掲げる「国益中心の実用外交」が韓米同盟を根幹としており、この土台をさらに強化する旨を示すものであるというのが国際社会の評価です。地政学的衝突と経済安全保障の時代において、関税はもはや経済通商問題ではなく、産業技術協力の問題であり、外交安全保障の問題であることを如実に示しています。このような観点から、間もなく開催される韓米首脳会談とその準備過程は、トランプ大統領流の力に依存した新しい国際秩序の再編において韓国が如何に国益を確保するかの重要な試金石になるといえます。

関連構成員

崔炳鎰 (チェ・ビョンイル)

顧問

T 02.3404.0130

E byungil.choi@bkl.co.kr

キム・ジイナ

弁護士

T 02.3404.0698

E jeena.kim@bkl.co.kr

本Legal Updateは、イ・ジョンミン通商専門研究員と共同で執筆しました。

法務法人(有限)太平洋のニュースレターに掲載されている内容や意見は、一般的な情報提供のみを目的に発行されており、法務法人(有限)太平洋の公式的な見解や何らかの具体的な事案に対する法的意見を差し上げるものではないこと、ご了承ください。ニュースレターに関するお問い合わせは、上記の連絡先までお問い合わせいただけますようお願いいたします。